

【臨時レポート】2011年2月16日現在
米住宅公社改革に関する報道について
【米住宅公社改革に関する報道について】

2月11日、米財務省は、政府管理下にある連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の改革案を公表しました。米財務省は公表文書の中で、米政府による両社への支援姿勢に変化はないと述べております。

今回の改革案は、住宅金融市場への民間資本の参入を促すものである一方、両社の米住宅金融市場に対する役割を徐々に縮小させる内容であり、今後5～7年程度の期間がかかることが想定されています。改革案の中では、短期的な改革案に加えて長期的な改革案として3つの選択肢を提示しており、今後継続的に慎重な議論がなされることが予想されます。

ファニーメイとフレディマックの発行するエージェンシー債と米国債の利回り格差(スプレッド)は以下のとおりで、大きな影響は見られていません。

<エージェンシー債(10年債近辺)のスプレッド変化状況>

	12月末	1月末	2月10日	2月11日	2月14日	2月15日
ファニーメイ	0.34%	0.39%	0.32%	0.31%	0.32%	0.33%
フレディマック	0.32%	0.33%	0.30%	0.28%	0.28%	0.27%

他方、モーゲージ・パススルー証券についても、下表のとおり大きな影響は見られていません。

<モーゲージ・パススルー証券の対国債スプレッド変化状況>

	12月末	1月末	2月10日	2月11日	2月14日	2月15日
ファニーメイ	0.42%	0.44%	0.47%	0.44%	0.41%	0.40%
フレディマック	0.51%	0.52%	0.53%	0.50%	0.47%	0.46%

【パトナム社の見方】

住宅金融改革については従前より議論されており、今回の発表内容についても市場参加者にとって大きなサプライズではないと考えています。米政府は住宅金融市場の信用危機回避において大きな役割を果たしてきており、今後も住宅金融市場に対して悪影響を与えないように対処すると考えます。また米財務長官は改革案の実施に5～7年程度要するとの見方を示しており、住宅金融市場に対する米政府による支援体制は当面継続するものと考えます。

両社に関連する銘柄への投資に際しては、それぞれの銘柄ごとに対国債スプレッド水準等を他の銘柄や債券種別と比較し、割高割安を判断して売買方針を決定しています。エージェンシー債に対しては割高との判断から保有を見送っており、モーゲージ証券についても割安感のある銘柄を中心に保有しています。また、現在保有しているモーゲージ証券については、今回の改革案が具体化する前に償還するため、今回の改革案発表による影響は限定的と考えます。今後も住宅金融改革について、米政府の動きや市場の反応を注視し、迅速に対応する所存です。

【ファンドでの実質保有状況等】

パトナム社が運用している各ファンドでの両社の債券の実質保有状況は以下のとおりです(株式は保有ありません)。

ファンド名	ファニーメイ		フレディマック		合計	
	エージェンシー債	モーゲージ証券	エージェンシー債	モーゲージ証券	エージェンシー債	モーゲージ証券
ニッセイ/パトナム・インカムオープン	-	9.6%	-	6.0%	-	15.6%
ニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープン	-	9.7%	-	4.9%	-	14.5%
ニッセイ/パトナム・バランスアップオープン	-	3.2%	-	1.6%	-	4.8%
ニッセイ/パトナム・世界債券ファンド	-	1.6%	-	0.8%	-	2.4%
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	-	0.0%	-	0.0%	-	0.1%
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	-	0.0%	-	0.0%	-	0.1%
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	-	0.0%	-	0.0%	-	0.1%
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	-	0.0%	-	0.0%	-	0.1%
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
DCニッセイ/パトナム・グローバル債券	-	0.4%	-	0.1%	-	0.5%

※数値は2月10日時点のものです。

※比率は対純資産総額比で、小数点第1位未満を四捨五入しています。

○当資料は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○当資料の内容は、作成日現在における当社の判断ですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。○投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資家の皆様のものとなります。元本および分配金が保証された商品ではありません。○取得の申込みにあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当ファンドは値動きのある有価証券等に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。当ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは「ファンドが有する主なリスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保金 上限 0.3%
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限 2.835%（税込）
 その他費用 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

< 設定・運用 >



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：（社）投資信託協会

（社）日本証券投資顧問業協会